

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	85,526	85,556	114,665
経常利益 (百万円)	5,460	3,844	6,785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,897	2,565	4,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,633	1,692	5,540
純資産額 (百万円)	65,156	66,543	65,909
総資産額 (百万円)	116,431	110,927	115,884
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	134.76	88.50	147.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	134.32	88.41	146.57
自己資本比率 (%)	55.1	59.0	56.1

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.63	33.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は自動車製造用設備の販売減少の一方、システム製品の販売拡大等により85,556百万円となり、前年同四半期に比べ30百万円の増収(0.0%増)となりました。営業利益は3,917百万円となり、前年同四半期に比べ1,461百万円の減益(27.2%減)となりました。経常利益は3,844百万円となり、前年同四半期に比べ1,616百万円の減益(29.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,565百万円となり、前年同四半期に比べ1,332百万円の減益(34.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が72,537百万円となり、前年同四半期に比べ1,713百万円の増収(2.4%増)となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が12,866百万円となり、前年同四半期に比べ1,674百万円の減収(11.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少や有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ4,956百万円減少し110,927百万円となりました。負債は、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ5,590百万円減少し44,383百万円となりました。純資産は主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、66,543百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,786百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,172,457	29,172,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	29,172,457	-	6,712	-	10,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,993,200	289,932	-
単元未満株式	普通株式 19,257	-	-
発行済株式総数	29,172,457	-	-
総株主の議決権	-	289,932	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 35株

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ 丘三丁目65番地	160,000	-	160,000	0.55
計	-	160,000	-	160,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	11,668
受取手形及び売掛金	20,499	18,349
電子記録債権	4,556	4,791
商品及び製品	3,352	3,548
仕掛品	2,976	3,255
原材料及び貯蔵品	5,802	5,579
その他	2,631	3,006
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	55,301	50,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,961
減価償却累計額	19,851	20,527
建物及び構築物（純額）	12,898	12,433
機械装置及び運搬具	91,416	95,150
減価償却累計額	72,060	73,194
機械装置及び運搬具（純額）	19,356	21,955
工具、器具及び備品	18,924	19,235
減価償却累計額	17,637	17,950
工具、器具及び備品（純額）	1,287	1,285
土地	13,425	13,418
リース資産	276	273
減価償却累計額	196	197
リース資産（純額）	80	76
建設仮勘定	5,619	4,228
有形固定資産合計	52,668	53,397
無形固定資産		
リース資産	0	2
その他	1,566	1,843
無形固定資産合計	1,566	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	2,787
繰延税金資産	2,253	1,770
退職給付に係る資産	431	457
その他	578	526
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	6,347	5,501
固定資産合計	60,582	60,745
資産合計	115,884	110,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	6,480
電子記録債務	6,121	6,461
1年内返済予定の長期借入金	2,565	5,312
リース債務	34	32
未払費用	6,014	4,921
未払法人税等	777	174
役員賞与引当金	214	194
その他	2,853	2,658
流動負債合計	26,987	26,237
固定負債		
長期借入金	20,418	15,813
リース債務	49	47
繰延税金負債	540	421
退職給付に係る負債	1,369	1,384
役員退職慰労引当金	251	209
資産除去債務	59	59
その他	298	210
固定負債合計	22,986	18,146
負債合計	49,974	44,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,712
資本剰余金	10,147	10,181
利益剰余金	46,410	47,819
自己株式	198	200
株主資本合計	63,038	64,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,072
為替換算調整勘定	1,077	279
退職給付に係る調整累計額	411	373
その他の包括利益累計額合計	1,975	978
新株予約権	123	157
非支配株主持分	771	894
純資産合計	65,909	66,543
負債純資産合計	115,884	110,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	85,526	85,556
売上原価	69,028	70,364
売上総利益	16,498	15,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	795	856
役員報酬	279	315
従業員給料	2,351	2,432
賞与	801	833
退職給付費用	89	108
法定福利費	522	559
福利厚生費	414	358
役員退職慰労引当金繰入額	48	90
役員賞与引当金繰入額	162	162
賃借料	151	161
旅費及び交通費	216	214
減価償却費	328	398
研究開発費	3,006	2,786
その他	1,951	1,995
販売費及び一般管理費合計	11,119	11,274
営業利益	5,378	3,917
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	73	79
為替差益	70	-
その他	106	115
営業外収益合計	281	217
営業外費用		
支払利息	101	102
固定資産除却損	18	88
為替差損	-	23
持分法による投資損失	1	0
その他	77	76
営業外費用合計	199	291
経常利益	5,460	3,844

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	31	5
固定資産売却益	12	11
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	61	17
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	13	1
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
その他の投資評価損	6	1
品質補償損失	159	-
その他	-	1
特別損失合計	81	7
税金等調整前四半期純利益	5,440	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,000	735
法人税等調整額	425	426
法人税等合計	1,425	1,161
四半期純利益	4,015	2,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,897	2,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,015	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	236
為替換算調整勘定	239	805
退職給付に係る調整額	11	48
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	618	999
四半期包括利益	4,633	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,488	1,569
非支配株主に係る四半期包括利益	145	123

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
株式会社豊和産業	221百万円	218百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 品質補償損失

当社製品に関する市場クレームにともない、前第3四半期連結累計期間において59百万円の品質補償損失を特別損失として計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
品質補償損失	59百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	4,730百万円	5,301百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	693	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月12日 定時株主総会	普通株式	666	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	493	17.00	平成30年9月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,824	14,541	85,365	161	85,526	-	85,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	542	542	1,002	1,545	1,545	-
計	70,824	15,083	85,908	1,164	87,072	1,545	85,526
セグメント利益	7,671	2,249	9,920	97	10,018	4,639	5,378

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,639百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,537	12,866	85,404	152	85,556	-	85,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	481	481	1,001	1,483	1,483	-
計	72,537	13,348	85,885	1,154	87,040	1,483	85,556
セグメント利益	7,696	1,178	8,874	80	8,955	5,037	3,917

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 5,037百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	134.76円	88.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,897	2,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,897	2,565
普通株式の期中平均株式数(株)	28,925,575	28,992,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	134.32円	88.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,047	30,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第113期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	493百万円
1株当たりの中間配当金	17円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成30年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。